

岩手大学三陸復興・地域創生推進 機構の主な取り組み

岩手大学研究支援・産学連携センター
副センター長 今井 潤

1. 設置までの経緯（振り返り）

1. 三陸復興推進機構から三陸復興・地域創生推進機構へ



震災復興から地域創生へ

H23.3.11

危機対策本部

→安否確認及び被害状況確認を実施

H23.4.1

岩手大学東日本大震災復興対策本部→学内外の支援要請等の情報を集約するとともに、地域復興支援・学生支援を実施

H23.10.1

岩手大学三陸復興推進本部→6部門を設け、被災地の復興に向けた長期的な取組を開始

H24.4.1

岩手大学三陸復興推進機構→6部門に特任教員や特任研究員等を配置し、復興支援活動に携わる教職員を拡充

H28.4.1

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構

・ 水産系の学部・学科を有する東京海洋大学及び北里大学と連携基本合意書を締結

・ 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と連携・協力書を締結

半数以上の教員が復興支援に参加

3

2. 三陸復興・地域創生推進機構の創設

→復興活動から地域創生へ

- ・ 岩手県の急激な人口減少－2040年までに3割減少？
- ・ 東日本大震災からの復興も道半ば
- ・ 新産業&雇用創出の必要性
- ・ 若者の地元定着率の向上

課題先進地！

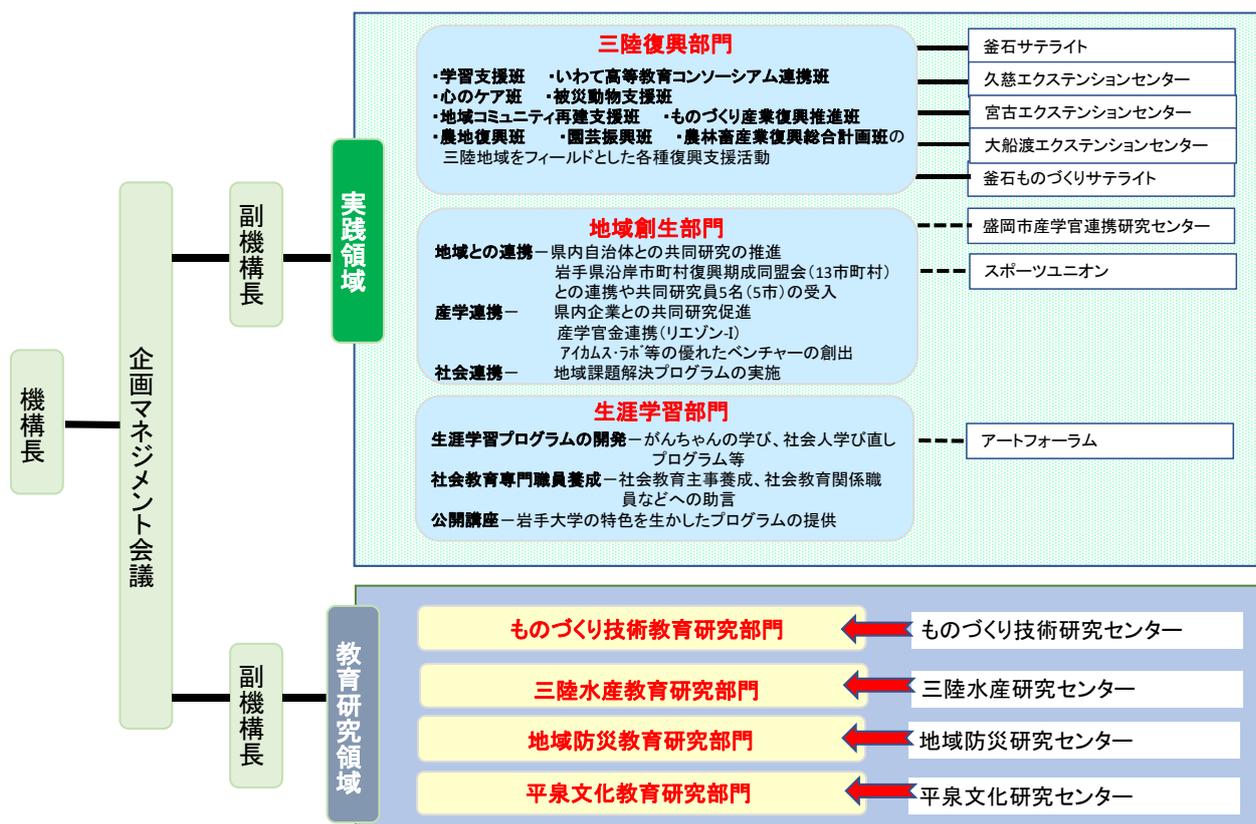


- ・ 自治体・企業・NPO等の各種団体と高等教育機関が連携できる新たな拠点構築が緊急の課題
- ・ 地域創生モデル構築に貢献する拠点整備が必要

・ 第3期中期目標・中期計画の戦略（28年度概算要求事業）
地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、地域での持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の充実・強化」を推進する

4

3. 三陸復興・地域創生推進機構の体制 (令和元年度)



4. 三陸復興・地域創生推進機構の役割

- ① 三陸沿岸地域で取り組んだ課題解決力・地域貢献の実践力—実践領域
- ② 地（知）の拠点としての教育研究成果や知的資産の地域への普及・還元—実践領域
- ③ 大学が有する知的資産を用いた地域での生涯学習振興—実践領域
- ④ 地域特性を活かした各教育研究部門による専門領域の教育・研究—教育研究領域

教育研究領域の成果を基礎とし、実践領域での取組や課題解決で導かれた知見を地域創生専攻の教育研究等にも還元

地域創生型人材育成へ貢献
(地域創生への強い意志をもち、先導できる)

5. 全学による地域創生を先導する人材の養成



2. アドバイザリーボードの評価

全体評価**1. 評価結果**

第3期中期計画の達成に向けた業務実績の全体評価として「取組は妥当である」と認められる。

また、項目別評価として「三陸復興事業」については、東日本大震災直後から対応し、機構発足後も活動を継続する中で、学生ボランティア組織の自立、「こころの相談ルーム」の運営、災害公営住宅等のコミュニティ再建支援、及び釜石キャンパスの設置などを総合的に勘案して「取組を高く評価できる」と委員の総意により確認した。また、他の「地域連携事業（地域創生部門、生涯学習部門）」、「教育研究領域」、「評価指標の達成度合い」、「第3期中期目標期間後期に向けた取組」については、「妥当な取組である」と認められる。

2. 特筆すべき事項

業務実績のうち、下記6項目について大きな成果を上げた特徴ある取り組みとして特筆される。

- ①東日本大震災発災直後から釜石サテライトに特任教員（臨床心理士）を配置し運営している「こころの相談ルーム」
- ②特任助教を配置し、山田町、大槌町、大船渡市、陸前高田市の17か所で自治会及び自治会に準ずる組織の設立に貢献した「災害公営住宅等のコミュニティ再建支援」
- ③夏期冷涼、冬期温暖な三陸沿岸の気候を活かし、被災沿岸地域の各農家に対する夏秋どりイチゴ等の「三陸ブランド野菜品目の栽培・販路開拓・販売支援」
- ④平成28年8月に岩手県を直撃した台風10号の際のボランティア活動や学校防災用参考リーフレットの発行など、「台風10号への対応」
- ⑤三陸復興事業の活動や成果を「地域防災特論」等の授業科目に活かす「大学院総合科学研究科への還元による地域創生型人材の育成」
- ⑥釜石市の協力で設置した復興活動拠点「釜石サテライト」が農学部食料生産環境学科水産システム学コースの学生が学ぶ「釜石キャンパス」へと発展し総合教育研究棟も整備

9

3. 注目される事項

業務実績のうち、下記3項目について注目される。

- ①三陸復興事業において、学生主体のボランティア活動が成果を上げ、継続した活動につながる学生サークル組織として自立化したこと
- ②地域連携事業（地域創生部門）において、研究開発から事業化まで行うためのオープンイノベーション拠点施設「銀河オープンラボ」の設置
- ③地域連携事業（生涯学習部門）において、地域との連携による生涯学習基盤の整備、生涯学習を支えるリーダーの育成を目的とした「いわて生涯学習士育成講座」の開講

4. 今後の取組に関する意見・要望

- ①三陸復興事業については、他部門、他学部への引継ぎも含め、残された課題解決に向けた支援の継続を行いながら、地域が自立的に復興していくように取り組み、これまで培ってきた復興の取組を県内の地域に展開することを期待する。
- ②地域連携事業（地域創生部門）については、自治体が最も注力する分野であり、自治体との連携した取り組みを行う必要がある。産学官連携による大型プロジェクトやベンチャー支援の推進と、ニーズを明確にした研究シーズの実用化を期待する。
- ③地域連携事業（生涯学習部門）については、生涯学習を支える人材の育成、育成した人材活用の仕組み作りを進めて、これまでの成果を踏まえた検証をもとに、ブラッシュアップを行い、教育研究への還元を期待する。
- ④教育研究領域については、地域の特性を活かした教育研究に取り組みつつ、地域を超えた取組や地域をつなぐ取組をさらに進めてほしい。また、人材養成の面では大学の「知」を子どもたちにも伝えることや専門家の再教育を活かすことを期待する。
- ⑤共同研究や人材養成などの「評価指標」については、数値としてその達成度評価ばかりではなく、実際的な効果の把握も重要であったり、数値的な指標だけでは取組の状況や課題、今後の必要性などの抽出は困難であったりするので、必要に応じて各事業の状況についてヒアリング等を行って定性的な評価も検討したほうが良い。
- ⑥「第3期中期目標期間後期に向けた取組」については、企画室の設置により、自治体、企業、及びNPOなど多種多様な組織とのコーディネート機能の発揮が重要であり、地域創生モデルの深化と見える化、地域創生型人材の育成を行うとともに、機構横断的・融合的な取組も実施して、計画の着実な推進を期待する。

10

3. 今後に向けた展開

1. 地域創生モデル構築活動の推進

東日本大震災発災後からこれまで取り組んできた震災復興活動や研究活動の成果を地域の持続的発展に活かす取組に移行する段階にきていること、本学に求められている地域ニーズが変化していることなども踏まえて、これまでの活動を見直し、今後、三陸の復興と地域創生のために地域と連携して取り組み活動について、地域における自律的、持続的な活動につなげることを目的に地域創生モデル構築支援経費を創設。学内公募の上、6件を採択。

審査の観点

①解決すべき地域の課題が明確であるか。また地域のニーズが的確にとらえられているか。②活動の目標設定は妥当か、③本学が取り組む必然性、重要性が高い計画であるか、④地域の課題解決に対して、社会的、経済的、技術的な効果が期待されるか、⑤支援期間終了後、地域における活動の自立性や持続性が期待されるか、⑥本活動の成果が地域創生モデルの構築と、大学院生や学部生の地域創生型人材育成につながるか

	代表者	採択課題及び特徴
1	農学部 真坂一彦 教授	<p>いわての漆産業の発展に資する生漆生産技術の高度化（新規提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ☞農学部森林科学科の組織的研究「地域活性化に向けたウルシの効率的・持続的生産システムならびにウルシ樹木の総合利用システムの開発」の一環として実施。 ☞成果は「いわて漆振興実務者連携会議」や産学官合同の「岩手ウルシ実生苗生産研究会」に還元。 ☞教育への還元 「森林造成学」、「樹木学」、「森林保護学」（ともに2年次）、「林業・木材産業論」、「森林山村政策学特論」
2	農学部 松嶋卯月 准教授	<p>農業者と大学人が交流するWebセミナーの仕組み作りとそれを活用した三陸地域の農業振興（三陸復興部門園芸振興班の活動を踏まえての提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ☞成果については三陸沿岸と同様に遠隔で情報過疎の中山間地の活性化に有効なツールとして活用 ☞Webセミナー等により、農業者と大学の距離を縮めるとともに、農業ベンチャーの育成を促す。 ☞教育への還元 「農業情報処理」、「食産業システム学演習Ⅱ」（共に3年次）、「植物栽培制御学特論」（修士1年次）

	代表者	採択課題及び特徴
3	人文社会科学部 佐々木誠 准教授	<p>被災地における心のサポート及び継続的な支援基盤の構築を目的として講演活動とカウンセリング活動の実践（三陸復興部門心のケア班の活動を踏まえての提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ☞これまでの実践を踏まえた更なる活動 実績 市民講座－42講座、参加者延べ729名 講演会・研修会－190回以上、参加者5,500名以上 心の相談ルーム－400回以上の面接 被災地におけるPTSD等のハイリスクな問題への解決に貢献する一方、心理的支援の減少によってもたらされる被支援者の喪失感防止や臨床心理士・公認心理士を目指す学生の支援活動 ☞教育への還元 「臨床心理地域援助特論」、「心の健康教育」、「心理実践実習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）」、「臨床心理実習」（すべて大学院臨床心理学プログラム） 全学共通教育科目「三陸の研究」
4	人文社会科学部 杭田俊之 教授	<p>地域住民の主体性醸成による地域コミュニティ支援（三陸復興部門コミュニティ再建支援班の活動を踏まえての提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ☞復興庁「心の復興事業」における「被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援」の一環として、相互に事業を補完している。 ☞多様なコミュニティ支援 岩手県社協、陸前高田市社協、沿岸各地の自治体・町内会等

代表者	採択課題及び特徴
5 地域防災研究センター 福留邦洋 教授	<p>防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」を拠点とした地域防災教育の展開に関する実践的研究（新規提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石市の震災メモリアル整備基本計画により整備された防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」は、設置前の検討委員会段階から、本学の地域防災研究センターが本務として参画している。 防災教育プログラムの開発の他、伝承の仕組み作りに重要な語り部・伝承活動を担う人材育成とネットワーク化 教育への還元 <p>成果は、総合科学研究科地域創生専攻防災・まちづくりプログラムの各種講義・演習へ適用</p>
6 教育学部 菊池洋 准教授	<p>学校安全教育プログラム「岩手モデルの構築と全世界への情報発信」（新規提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震・津波災害以外の「土砂災害」「洪水台風」「火山災害」被害も想定した「学校安全の岩手モデル」の構築 成果は今年度、教育学部に設置された「教育学部附属学校安全・総合教育センター」に継承。危機管理において求められる資質・能力を備えて教員の養成へ 教育への還元 <p>学部－「岩手の復興教育」「学校安全と防災教育」等 地域創生専攻防災まちづくりプログラム－防災まちづくり特論」等、教職大学院－「岩手の教育課題」等</p>

2. 産学官連携プロジェクトの創出（1）

組織的な産学官連携の推進

岩手県の強みである産学官が連携した「オール岩手体制」により、大型研究プロジェクトの導入を目指す⇒文部科学省 令和元年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択（1.7億円x5年間）

テーマ：岩手から世界へ
～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～

<拠点計画>
岩手県では北上川流域において半導体から電子製品産業までのエレクトロニクス実装分野の産業集積が進み、広がりを見せている。広域的連携の更なる促進やあらゆる産業分野への第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成のため、岩手大学と大学発ベンチャーが有する「**分子接合技術**」をコアとして、**岩手県に持続可能なイノベーション・エコシステムを構築する**。社会の多様なニーズに応じた製品・技術を岩手から全国へ、そしてグローバルへ横展開することにより、国富の増大、地方創生及び被災地復興を目指す。

コア技術①「分子接合技術」

2つの材料を化学結合によって、**分子レベルで強固に接合する技術**

<これまでの実績>
SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「**革新的設計生産技術(H26-30)**」にて、**密着信頼性の向上、活用範囲の解明を実施**

革新的めっき技術の開発
樹脂フィルムにロールtoロールによるエッチングフリーフィルム樹脂高密封無電解めっき技術の開発により、平滑面へのめっきが可能なプロセスを確立。

分子接合メカニズムの探求
AFM-nanoIR、サイカスによる接合界面分析手法を構築：接合メカニズムの解析、密着性の解析等。

新たな分子接合剤等の開発
光反応性分子接合剤の創生

革新的放熱体の開発
接触熱抵抗値対応型-新規熱特性評価装置の生産を確立。

コア技術②「特殊トリアジン系樹脂精密合成技術」
凝集力や複合化にすぐれたトリアジン骨格を有する特殊樹脂の合成

次世代PJ: ～世界初～ 曝下機能計の開発
曝下機能評価用の複合センサーの開発
人工知能を用いた曝下機能評価技術の開発

基礎構築PJ: シーズ創生と人材育成
次世代プロジェクトに繋がる技術シーズの創製とイノベーションを絶え間なく創出する企業人材の育成

事業化プロジェクト

半導体から電子製品までのエレクトロニクス実装分野において、分子接合技術により「つなぐ技術」を根本的に変え、プロセスとプロダクトのイノベーションにより、世界で勝てる競争力ある応用展開を図る。

PJ1：微細配線・3次元配線技術の開発
ドライプロセス代替ウェット配線技術開発
3次元配線技術開発
応用先：インターポザー、TSV、
FOWLP、先端基板、MID

PJ2：高速伝送・高信頼性接合技術の開発
平滑回路＋低誘電材の接合による**低損失伝送**
高強度・低熱抵抗接合による高温駆動SiC対応
応用先：Next5G・ミリ波、パワーモジュール

文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」の採択を受け、実証研究・普及促進の場「岩手大学次世代技術実証研究ラボ（銀河オーブンラボ）」を整備（30年5月開所）。ここを分子接合の拠点として、本事業化プロジェクトを進める。

製品応用展開のスキーム

絶え間なくイノベーションが創出されるしくみの構築

2. 産学官連携プロジェクトの創出（2）

岩手大学と岩手県工業技術センターとの研究・技術交流や共同研究の推進、大型プロジェクトの創出のための連携協力に関する協定締結（令和元年12月締結）

【連携協定の背景と趣旨】

本学と工業センターはこれまでも研究開発プロジェクトの実施などで成果を上げていますが、特定の教員と研究員とのつながりによる連携が中心で新任の教員と研究員の交流は積極的には行われてはいませんでした。そこで、研究・技術交流の活発化、共同研究の積極的な推進と分野の拡大、学生や技術者などの人材育成に組織的に取り組むために連携協力協定を締結しました。なお、岩手県や（公財）いわて産業振興センターとも連携して協定締結による取組を実施することで、基礎的研究から事業化までの一貫した取組、地域ニーズの基礎的研究への反映、新たな大型プロジェクトの創出などを期待しています。

【連携協力事項】

①研究・技術交流、②研究開発、③人材育成、④地域企業の支援、⑤情報発信

【主な連携実績】

- ・文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラムを実施中（令和元年から5年間）
- ・センター（研修生受入制度）が理工学部（協教授と西川准教授）の学生と大学院生を令和元年度に受け入れて共同研究を実施
- ・センター研究員が令和2年3月に社会人入学制度により博士号を取得（指導教員：理工学部平塚教授）

【主な取組み】

- ・2019/11/29センター研究員4名が理工学部本間教授と村田助教の研究室を訪問
- ・2020/6/18センター新採用研究員5名が理工学部と人文社会科学部の研究室、高度試作加工試作センター等を視察

※今年度、赴任教員を中心にセンター視察を企画予定



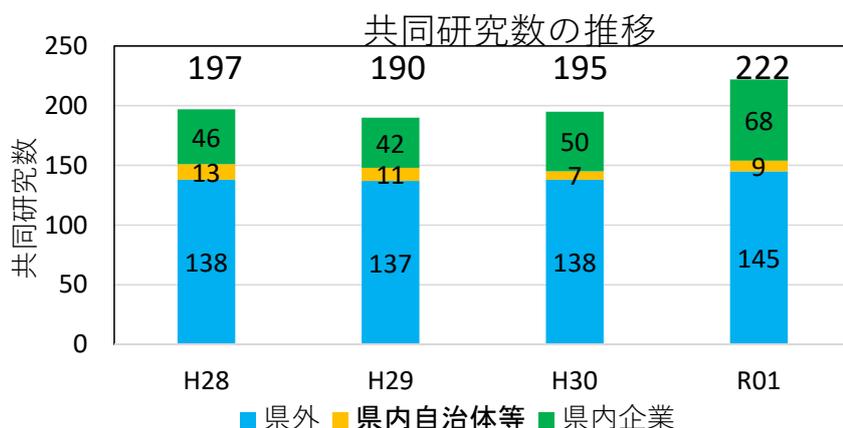
岩手大学 藤代理事 岩淵学長（当時） 岩手工技 木村理事長
いわて産業振興センター 立花理事長 岩手県 戸館部長

3. 地域企業等との共同研究・受託研究の推進

地域企業との共同研究・受託研究を活発にするための学内共同研究支援経費制度の創設（令和元年度～）

- ・県内企業等と共同研究する教員に対して直接経費と同額を支援
 - ・過去3年以内に実績がない“教員・企業等”の組み合わせを優先
 - ・上限50万円×8件程度（R2年度：8件採択）↓

市町村	学部×県内企業等	市町村	学部×県内企業等
盛岡市	1. 理工学部×株式会社	釜石市	5. 人文社会科学部×個人事業
	2. 理工学部×株式会社		6. 理工学部×株式会社
	3. 教育学部×株式会社	宮古市	7. 農学部×株式会社
大船渡市	4. 理工学部×株式会社	滝沢市	8. 理工学部×株式会社



R2年度8月末現在
50件

4. 大学発ベンチャーの創出

岩手大学発ベンチャー認定制度の創設（令和元年度）し、13社を認定。
また、新株予約権の取得及び保有に関するガイドラインを制定

【認定企業に対する支援事業】

- ・技術、経営等について相談
- ・知的財産創出・活用支援（新株予約権）
- ・研究開発に係る実験室の提供（有料）
- ・三陸復興・地域創生推進機構等による他企業への紹介又は仲介
- ・本学主催のイベント、本学の広報誌又はホームページにおける広報

【令和2年3月認定】

No.	企業名	設立年	主な製品、サービス
1	株式会社ラング	2003	考古遺物の図化、地理情報システムによる遺跡データベース、ソフトウェアパッケージの開発および販売
2	株式会社アイカムス・ラボ	2003	マイクロアクチュエータ、マイクロシリンジ
3	有限会社イグノス	2004	画像処理システムの製造・販売および受託開発
4	株式会社いわて金型技研	2004	金型技術および製造技術に関わる研究・開発・設計・製作・販売およびコンサルティング
5	株式会社岩手デジタルシステム	2004	情報処理システムの開発・販売
6	株式会社健康データハウス	2006	生活環境に関する調査、研究、コンサルティング
7	株式会社いおう化学研究所	2007	硫黄化合物等の製造および販売
8	株式会社バイオコクーン研究所	2016	昆虫関連生産物から機能性食品と医薬品を開発する。そして養蚕イノベーションを進めながら、国民医療費削減と人類の新しい生存様式の構築を目指す。
9	合同会社ドクタージオラバいわて	2016	地盤調査、試験受託
10	株式会社エイシング	2016	岩手大学金研究室にて開発したAIを基にしたAI技術提供事業
11	株式会社北上プレス技研	2017	サポイン「板鍛造プレスにおけるフランジ移動技術の構築と自動車用複雑三次元形状プレス部品の開発」の事業化

【令和2年5月認定】

12	合同会社 岩手野生動物研究所	2017	ライオンの糞由来の動物忌避剤の製造販売
13	株式会社イノベーションラボ岩手	2020	イノベーション人材の育成、大学ベンチャーの支援、イノベーションプロジェクトの企画・実施



岩手大学発ベンチャー企業認定式
(令和2年3月)

5. 生涯学習の推進

いわて生涯学習士育成講座

少子高齢化、貧困問題、震災復興、外国人の増加など、地域における多様な課題に対応できる人材育成が求められている。さらに社会教育行政の縮小が進んでおり、地方における人材不足が浮き彫りとなってきている。こうした現状を鑑み、地域社会の変化をいち早くキャッチし、地域課題の解決に取り組む力を育むキャリアアッププログラムとして令和元年度から実施している。（令和元年度は、講座修了者10名）

教育科目と教育方法

生涯学習概念一般を学べる「生涯学習基礎コース」、地域の現状を把握し、ともに地域課題を考える「地域課題コース」、地域の歴史、資源について理解を深めることで、地域の振興につなげる「地元学コース」、先進的実践現場の活動に参加、地域課題について受講者同士が共同作業を通して議論し解決に繋げる「フィールドワークコース」を開講します。

修了証の授与

＜コース修了証＞
コースにおいて15時間(5講義)以上受講した場合、コースごとに「コース修了証」を発行します。

＜講座修了証＞
4コースのコース修了証を全て取得した受講者は「いわて生涯学習士育成講座修了証」の発行を申請することができます。

教育委員会との連携

岩手県、盛岡市、釜石市、奥州市、八幡平市の教育委員会と連携

令和2年度カリキュラム

カリキュラム (一部の受講も可能)	【釜石会場】 岩手大学釜石教室(釜石市教育センター5F)		
	生涯学習基礎コース	10/8木 10/9金	10:00~12:15 13:00~15:15 15:30~17:45 10:00~12:15 13:00~15:15
生涯学習基礎コース	【岩手大学会場】 コラボMIU 会議室(岩手大学理工学部キャンパス内)		
	10/7水 10/14水	10:00~12:15 13:00~15:15 15:30~17:45 13:00~15:15 15:30~17:45	社会教育の意義と展開 生涯学習社会と学校教育 生涯学習関連施策の動向 社会教育施設の経営戦略 社会教育を推進する地域ネットワークの形成
地域課題コース	10/21水	10:00~12:15 13:00~15:15 15:30~17:45	高齢者の運動と健康 国際理解教育と生涯学習 三陸水産振興と食育
	11/18水	13:00~15:15 15:30~17:45	東日本大震災からの地域づくり 子どもの貧困問題からみる地域づくり
地元学コース	10/28水	10:00~12:15 13:00~15:15	東日本大震災からの復興と地域防災活動 三陸のサケと日本のサケ
	11/4水	10:00~12:15 13:00~15:15 15:30~17:45	平泉文化と古代中国 宮澤賢治と地域社会 地域づくりと地元学
フィールドワークコース	11/12木	9:00~13:00 13:00~17:00	地域の課題を考える—実践事例で学ぶ— (宿泊含む、宿泊料:3000円程)

6. 教育研究領域の推進（1）

実践領域部門による学外機関との連携

『平泉文化教育研究部門（平泉文化研究センター）と岩手県との平泉の共同研究推進に関する協定締結（令和2年5月20日）』

☞世界遺産の拡張登録も視野に共同研究締結

研究テーマ

①東・北アジアにおける政治拠点と平泉との比較研究

②学校教育における世界遺産の教材化

成果については、国際シンポジウムの開催や2025年度の教育現場での実践を目指す。

『地域防災教育研究部門（地域防災研究センター）と東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定締結』

（令和2年8月3日）

☞震災から来年3月で10年を迎えるにあたり、東日本大震災からの復興への取組を更に加速し、地域とともに教育・研究を更に深化させていくことを目的に共同研究締結

研究テーマ

①復興・防災教育及び学術研究に関すること

②国内外の研究機関等との連携・交流に関すること

③伝承館の展示内容に関すること



21

6. 教育研究領域の推進（2）

令和2年10月15日からスタート

『釜石ふるさと寄附金』を活用した釜石市と岩手大学との取組

☞釜石市のふるさと寄附金のメニューに岩手大学釜石キャンパスの事業や各種取組に対する寄附項目を設け、寄附金を（水産業に関わる）研究開発、産業育成（水産業の持続的発展に貢献できる）人材養成に係る取組に活用

第一弾

事業テーマ1

三陸水産研究センターによる釜石地域でのサーモン養殖研究

☞釜石湾の環境特性に適合した品質の良いサーモンの海面養殖生産を目指すために、内水面での地域発優良種苗開発・育種研究及び陸上・海面での養殖実証研究を行う。

事業テーマ2

釜石キャンパス在籍による学生の地域活動支援

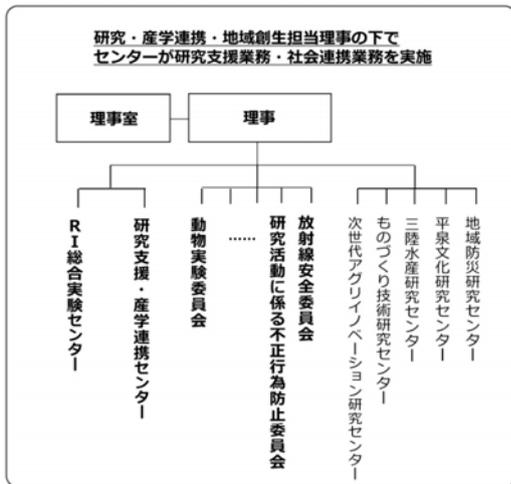
☞釜石キャンパスの学生が積極的に地域づくりに参画し、地域との関係性を深めることを目的とした活動を行う。

22

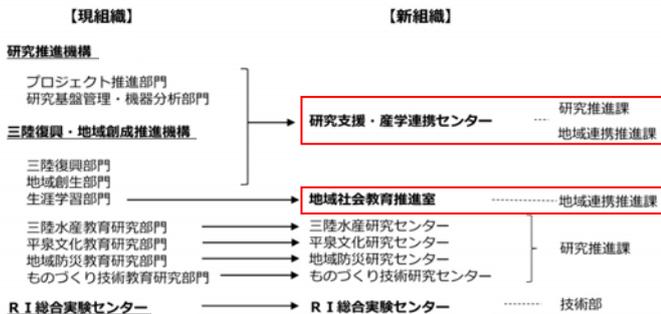
4. 持続可能な組織再編

1. 教育研究施設等の見直しについて

【新体制図（研究、社会連携関係）】



【現組織から新組織への移行図】



教員養成支援センター

業務内容	実施体制	備考
物産に関する科目及び教職実践演習の企画・運営に関すること。	専任教員	専任教員は専教委との人事交流
教育実習及び教育実習事前事後指導の企画・運営に関すること。	専任教員	
教員免許更新講習の企画・運営に関すること。	専任教員	
教育職員免許取得希望者への支援等に関すること。	専任教員	
教員相談ダイヤルに関すること。	専任教員	
学校教育機関等への支援等に関すること。	専任教員	
教職課程の外部評価に関すること。	専任教員	
その他、目的を達成するために必要な業務に関すること。	専任教員	

研究支援・産学連携センター

業務内容	実施体制	備考
研究戦略の企画、推進に関すること	委員会方式	研究支援・社会連携室（研究戦略会議）
研究推進のための外部資金の獲得支援に関すること	専門職員 専任教員	IR/A室（専任）
国内外の研究機関との共同研究の推進に関すること	専門職員 専任教員	IR/A室（専任）
知的財産の管理・活用に関すること	委員会方式	知財に関する高度な専門知識を持った専門職員と知財担当専門職員（事務局）で構成
動物実験管理、遺伝子組み換え生物の実験管理、病原体等管理、安全確保輸出管理 研究費支出管理	委員会方式	各委員会、研経課、リスクマネジメント室（専任）
分析機器の活用による研究支援、分析機器の外部利用（研究環境整備の機算要求を含む）	技術職員 専任教員	研経課、技術部
三陸沿岸地域等の復興支援・推進に関すること。	専門職員 専任教員	IR/A室（専任）
大卒免許の取得・育成に関すること	専門職員 専任教員	
三陸水産学官連携センターに関すること	専門職員 専任教員	IR/A室（専任）

地域社会教育推進室

業務内容	実施体制	備考
社会主義講義（単位、北東北圏持ち回り）の企画・実施、講師協力。	特任研究員 専任教員	連絡調整委員は、社会人を含めた講義、演習等を実施する学科・コース代表者を選定
「いわて生産学習士養成講座」（60時間）の企画・実施。	特任研究員 専任教員	
旅行講座（奈良日本地）（60時間）の企画・実施。	特任研究員 専任教員	
【特別】社会人対象の視察プログラム（講演、現地研修等）と正課（講義、演習等）との連携・連携・支援。	特任研究員 専任教員	
視察プログラム（アグリフロンティア、エコリーダー、防災リーダー、マイスター）との連携。	特任研究員 専任教員	
他部局等で実施する公開講座との連携調整、支援。	特任研究員 専任教員	
生産学習に関する学内および地域ニーズの把握等の調査。	特任研究員 専任教員	
各種報告書、宣伝物の作成。	特任研究員 専任教員	

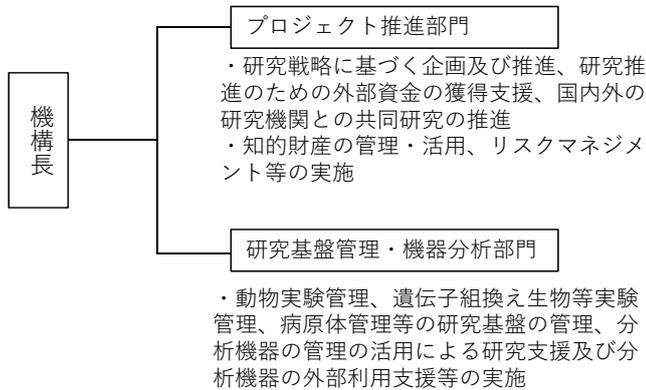
保健管理センター

業務内容	実施体制	備考
保健管理に関する実施計画の企画及び立案並びに指導補助に関すること。	専任教員	専任教員は専教委との人事交流
定期及び臨時に行う健康診断に関すること。	専任教員 保健師	
健康相談及びカウンセリングの実施並びに緊急処置に関すること。	専任教員 保健師	
健康診断の事後措置等健康の保持増進についての必要な指導補助に関すること。	専任教員 保健師	
環境衛生及び感染予防に関する業務の実施及び必要な指導補助に関すること。	専任教員 保健師	
保健管理に関する調査研究に関すること。	専任教員	
その他健康の保持増進について必要な専門業務に関すること。	専任教員 保健師	

2. これまでの岩手大学の研究支援、地域連携支援体制

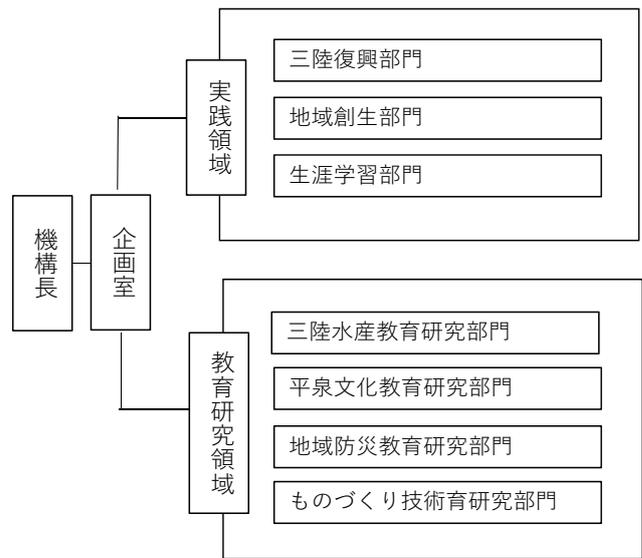
研究推進機構

平成26年4月設置



三陸復興・地域創生推進機構

平成28年4月設置



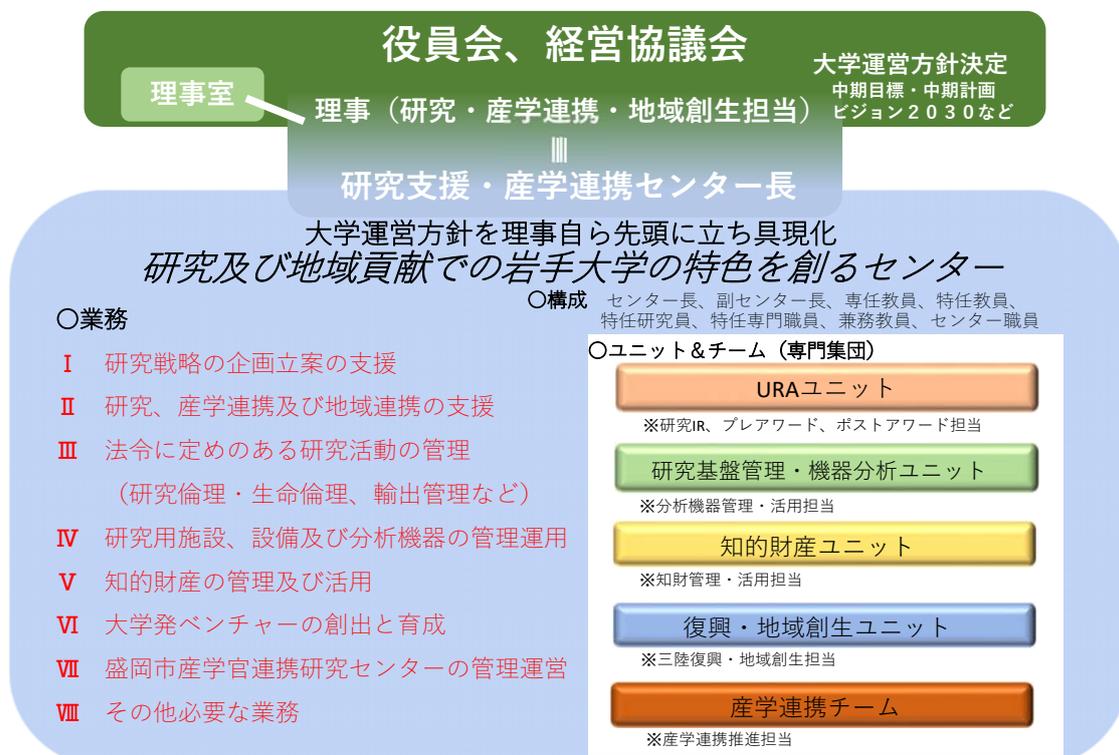
三陸復興推進機構と地域連携推進機構の取組を深化させ、「実践領域」と「教育研究領域」の融合的な成果を教育分野に還元させる。
また、課題先進地をフィールドとした地域創生モデルを構築し、地域創生専攻との連携により、地域創生を先導する人材を育成、持続可能な地域社会の創生を目指す。

25

3. 岩手大学研究支援・産学連携センターの創設

特徴

- ①研究・産学連携・地域創生担当理事が自ら統括するセンター（経営陣が自ら具現化を担う）
- ②研究支援から産学連携・地域創生までのワンストップ窓口
（研究推進機構と三陸復興・地域創生推進機構を統合することで生まれたメリット）
- ③機動性と安定性の両面を取り入れた組織体制
（多様な業務に対応するため部門制を廃止する一方、固定スタッフが必要な業務によっては、ユニット制を導入し、業務の安定化を図る。）



26

4. 岩手大学地域社会教育推進室の創設

特徴

- ・ 副学長（生涯学習担当）が自ら先頭に立ち、岩手大学の社会貢献目標を具現化
- ・ 地域の「学びたい」に応える機動性のある組織体制
（少数精鋭のスタッフ配置で、地域の学習意欲把握と学内リソースのマッチング）

役員会、経営協議会

大学運営方針決定
中期目標・中期計画、ビジョン2030など

副学長（兼）（総合科学研究科・生涯学習担当）

Ⅲ
地域社会教育推進室長

大学運営方針を副学長が先頭に立ち具現化

地域への学習機会の提供等により岩手大学の地域貢献を実現

○業務

地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大、生涯学習に資する機会と学術情報の提供

- ・ 社会教育士（現：社会教育主事）養成講座の開講（他県と合同実施）
- ・ 社会人の「学び直し」講座の開講（生涯学習士養成講座、観光人材育成講座等）
- ・ 各部署主催の社会人学び直しプログラム、公開講座への支援
- ・ 地域からの要請に基づく学習機会提供のためのコーディネート

○構成

室長、専任教員、特任教員、特任研究員、特任専門職員、兼務教員、その他の職員

5. 今後の展望

1. 研究支援・産学連携センター&地域社会教育推進室を核とした学内外への展開

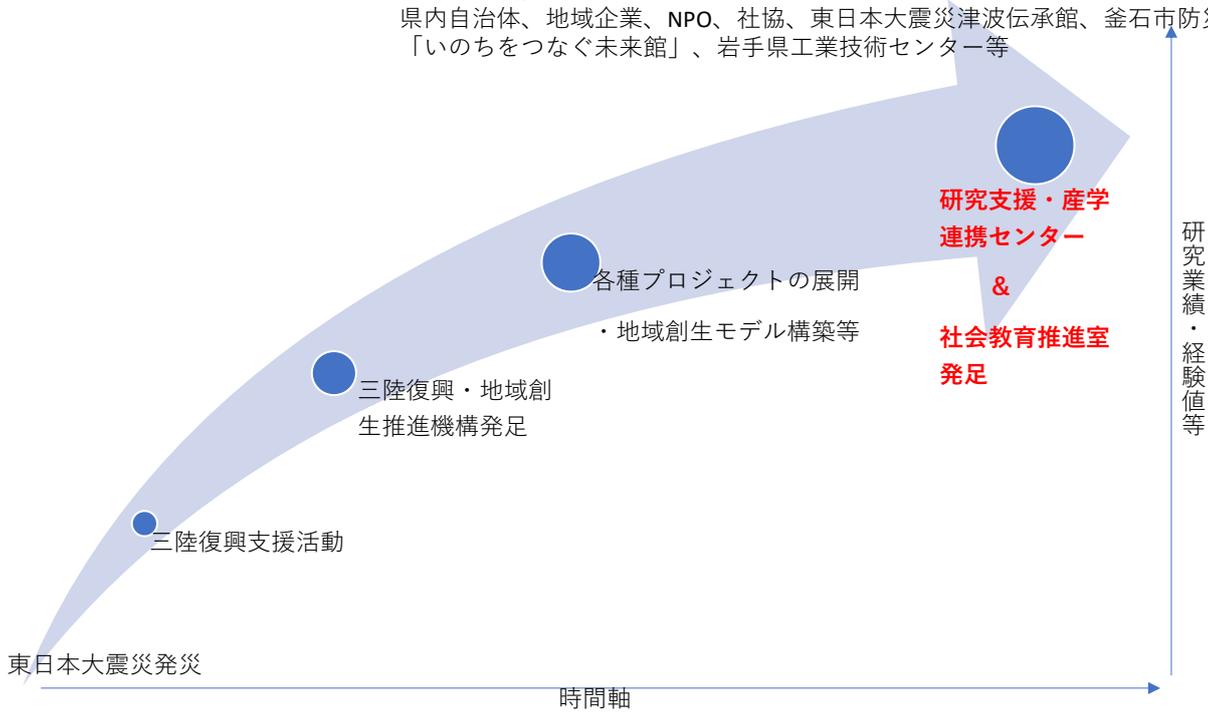
東日本大震災からこれまでの取り組んできた三陸復興・地域創生推進機構の活動を継承し、研究支援から産学連携・地域創生までのワンストップに展開するとともに、そこから生まれる成果を学内外の組織に展開。

◎学内への展開－

地域防災研究センター、平泉文化研究センター、三陸水産研究センター、各学部、附属学校安全・総合教育センター、大学院等

◎学外への展開－

県内自治体、地域企業、NPO、社協、東日本大震災津波伝承館、釜石市防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」、岩手県工業技術センター等



三陸復興・地域創生推進機構の成果を、学内外に展開し、地域の持続的な発展と地域を先導する人材を養成する研究支援・産学連携センター&地域社会教育推進室へ

